



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社ベリサーブ

（コード番号：3724 東証マザーズ）

（URL <http://www.veriserve.co.jp/>）

TEL：（03）3368 - 5592

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浅井 清孝

責任者役職・氏名 取締役管理部門担当 高橋 豊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準	：	中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無	：	無
会計監査人の関与	：	有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	1,159	(3.4)	191	(10.4)	191	(10.7)	111	(22.9)
17 年 3 月期第 1 四半期	1,200	(108.5)	213	(149.6)	214	(135.4)	144	(184.0)
(参考)17 年 3 月期	4,529		784		790		449	

	1 株当たり四半期（当期）純利益			潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益		
	円	銭	%	円	銭	%
18 年 3 月期第 1 四半期	4,710	82	(23.4)	4,527	84	(8.9)
17 年 3 月期第 1 四半期	6,152	41	()	5,864	23	()
(参考)17 年 3 月期	19,118	09		18,291	53	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセンテージ表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

2. 16 年 3 月期第 1 四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、17 年 3 月期におけるパーセンテージ表示の記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等が進み景気は緩やかな回復基調にありながらも、足元では原油価格の高騰等の不安定要因も見受けられております。

このような状況で当社の顧客である IT 機器メーカーにおいては、製品に組み込まれるソフトウェアの量はますます増加しており、特にカーナビゲーション・システムを中心とした ITS（注 1）関連製品や世代交代時期を迎えた携帯電話などに組み込まれるソフトウェアが増加しております。一方、デジタル家電製品においては、在庫調整等により製品開発サイクルのスライド等も見受けられており、IT 機器の開発サイクルも業界により異なっております。

（注 1）ITS：高度道路交通システム（Intelligent Transport Systems）の略

当社は、顧客における製品やシステムに組み込まれているソフトウェアを第三者的な立場で検証していく事業を行っており、顧客の製品開発サイクルにあわせてシステム検証を実施しております。IT 関連の在庫調整もあり、特定大手 IT 企業 1 社における検証業務は一巡し、全体的には踊り場の局面ではありますが、従来からすすめている ITS 関連の検証業務は堅調に推移し、加えて新規製品が投入されている携帯電話における検証業務が増加しつつあり、事業を拡大していく礎は整いつつあります。

当社では、組み込まれるソフトウェアの増大に伴い、よりサービスの提供範囲を拡げていくために、従来の「機能検査」を中心とした検証サービスに加え、ソフトウェアのプログラム内容を検証する、いわゆるソースコード検

証とよばれる静的検証を新しいサービスとして追加しました。さらに、このような検証サービスを体系的に分析し、ソフトウェア開発過程でミスをおこしやすい点を解析・分析するサービス等を合わせて提供し、顧客におけるソフトウェアの品質管理をより向上させる提案を進め、サービスの拡充を図っております。

一方、検証事業の基盤をより強固にしていくため、社外での活動にも積極的に取り組み、組み込みソフトウェア開発の分野における「人材の育成」や、「人材の有効活用」のための指針となる『組み込みスキル標準「ETSS」(注2)』の策定などにも参画し、検証技術者のスキル基準を明確にしていくなどの活動も推進しております。

(注2): ETSS (Embedded Technology Skill Standards)

ETSS は、ソフトウェア開発に必要なスキルを明確化・体系化したもので、組み込みソフトウェア開発者の人材育成・活用に有用な共通基準として「スキル基準 (Version1.0)」、「キャリア基準」、「教育カリキュラム」を提供するもの。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、1,159,925千円(前年同期比3.4%減)、経常利益191,710千円(前年同期比10.7%減)、当第1四半期純利益は、111,203千円(前年同期比22.9%減)となりました。

事業部門別の業績につきましては、4. 四半期財務諸表(5)事業部門別売上高をご参照下さい。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,353	1,844	78.4	78,153 08
17年3月期第1四半期	1,959	1,425	72.7	60,553 62
(参考)17年3月期	2,515	1,733	68.9	73,447 91

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	133	2	0	1,534
17年3月期第1四半期	36	3	4	1,273
(参考)17年3月期	393	38	6	1,670

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期までの期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて136,155千円減少し、当第1四半期末には、1,534,842千円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、133,750千円の減少となりました。これは主に税引前当期純利益(191,710千円)により増加したものの、法人税等の支払(234,266千円)により減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,462千円の減少となりました。これは有形及び無形固定資産の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、57千円の増加となりました。これは新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う株式の発行によるものであります。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,200	370	200	0 0	-	-
通期	5,000	850	470	-	0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19,909円35銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社を取り巻く環境といたしましては、顧客であるIT機器メーカーの状況を見ますと、様々な製品にソフトウェアが組み込まれるようになってきており、この傾向は引き続き拡大していくものと考えられます。しかしながら、足元の環境を見ますと、[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]で述べたように製品開発状況は、一概に楽観することはできないものと考えられます。当社では、当社のサービスである「システム検証」の対象製品をデジタルAV機器のみならず、前期に拡大したカーナビゲーション・システムを中心としたITS関連や携帯電話関連等の異なる分野の顧客との更なる取引を拡大することで、収益の拡大を図っていく考えです。

以上のような状況から、当期の業績予想につきましては、平成17年4月27日に公表しましたとおり変更はございません。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	第4期 第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		第5期 第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,273,207		1,534,842		1,670,997	
2. 売掛金	568,420		660,074		645,972	
3. たな卸資産	10,643		10,696		11,438	
4. 繰延税金資産	19,610		34,779		74,314	
5. その他	6,204		10,140		7,005	
流動資産合計	1,878,086	95.8	2,250,534	95.6	2,409,730	95.8
固定資産						
1. 有形固定資産	30,978		30,682		32,628	
2. 無形固定資産	32,472		40,414		40,882	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	17,626		18,423		18,394	
(2) その他	367		13,457		13,418	
投資その他の資産合計	17,993		31,881		31,813	
固定資産合計	81,443	4.2	102,977	4.4	105,325	4.2
資産合計	1,959,529	100.0	2,353,511	100.0	2,515,055	100.0

科 目	期 別	第 4 期 第 1 四半期会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)		第 5 期 第 1 四半期会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 . 買掛金		292,027		222,150		277,080	
2 . 未払費用		74,419		96,362		78,802	
3 . 未払法人税等		57,735		50,488		251,094	
4 . 賞与引当金		31,794		34,000		71,600	
5 . 事業所移転損失引当金		-		37,400		37,400	
6 . その他	2	44,569		41,656		37,666	
流動負債合計		500,546	25.6	482,059	20.5	753,644	30.0
固定負債							
1 . 退職給付引当金		25,916		23,292		23,639	
2 . 役員退職慰労金引当金		7,513		3,200		4,180	
固定負債合計		33,429	1.7	26,492	1.1	27,819	1.1
負債合計		533,976	27.3	508,552	21.6	781,464	31.1
(資本の部)							
資本金		362,978	18.5	364,319	15.5	364,236	14.5
資本剰余金							
1 . 資本準備金		346,728		348,069		347,986	
資本剰余金合計		346,728	17.7	348,069	14.8	347,986	13.8
利益剰余金							
1 . 第 1 四半期(当期)未処分利益		715,846		1,132,570		1,021,367	
利益剰余金合計		715,846	36.5	1,132,570	48.1	1,021,367	40.6
資本合計		1,425,553	72.7	1,844,959	78.4	1,733,591	68.9
負債資本合計		1,959,529	100.0	2,353,511	100.0	2,515,055	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,200,542	100.0	1,159,925	100.0	4,529,032	100.0
売上原価		824,664	68.7	782,904	67.5	3,035,325	67.0
売上総利益		375,877	31.3	377,021	32.5	1,493,706	33.0
販売費及び一般管理費		162,153	13.5	185,574	16.0	709,678	15.7
営業利益		213,724	17.8	191,447	16.5	784,028	17.3
営業外収益	1	1,043	0.1	370	0.0	6,792	0.1
営業外費用				107	0.0	325	0.0
経常利益		214,767	17.9	191,710	16.5	790,495	17.5
特別利益	2	30,318	2.5			32,038	0.7
特別損失	3					37,400	0.8
税引前第1四半期 (当期)純利益		245,086	20.4	191,710	16.5	785,134	17.3
法人税、住民税及び 事業税		57,000		41,000		347,000	0.0
法人税等調整額		43,873	8.4	39,506	6.9	11,599	7.4
第1四半期(当期) 純利益		144,212	12.0	111,203	9.6	449,733	9.9
前期繰越利益		571,633		1,021,367		571,633	
第1四半期(当期) 未処分利益		715,846		1,132,570		1,021,367	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期(当期)純利益	245,086	191,710	785,134
2. 減価償却費	6,466	5,627	25,325
3. 引当金の増減額(減少額)	50,352	38,926	21,243
4. 受取利息	31	322	832
5. 売上債権の増減額(増加額)	119,134	14,101	41,581
6. たな卸資産の増減額(増加額)	168	741	626
7. 仕入債務の増減額(減少額)	9,559	54,929	24,506
8. 未払費用の増減額(減少額)	11,850	17,560	7,467
9. その他	37,380	7,204	45,371
小計	261,681	100,154	794,480
10. 利息及び配当金の受取額	-	361	716
11. 法人税等の支払額	298,157	234,266	401,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,476	133,750	393,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	467	480	15,570
2. 無形固定資産の取得による支出	3,500	1,982	22,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,967	2,462	38,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	4,207	57	6,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,207	57	6,398
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)	36,236	136,155	361,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,444	1,670,997	1,309,444
現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高	1,273,207	1,534,842	1,670,997

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。	仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法によっておりま す。 (2)無形固定資産 定額法によっておりま す。なお、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における見込利用可 能期間(5年以内)によ る定額法によっておりま す。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理 しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一 般債権については過去の 一定期間における貸倒実 績から算出した貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上すること としております。なお、 当四半期会計期間末にお いて回収不能見込額は認 められず、貸倒引当金は 計上していません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、支給見込 額のうち当四半期会計 期間負担額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一 般債権については過去の 一定期間における貸倒実 績から算出した貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等については個別に回収 可能性を検討し、回収不 能見込額を計上すること としております。なお、 当事業年度末において回 収不能見込額は認められ ず、貸倒引当金は計上し ておりません。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支給 に備えるため、支給見込 額のうち当事業年度負 担額を計上しておりま す。

項目	第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規を改訂しているため、支給見込額は増加いたしません。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は28,705千円(特別利益)であります。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において役員退職慰労金内規を改訂し、当事業年度以降の支給見込額は増加いたしません。</p> <p>(5)事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(4) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

第4期 第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	第5期 第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,746千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 30,796千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,590千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(四半期損益計算書関係)

第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 講習会受講料収入 799千円	1.	1.営業外収益のうち主要なもの 高齢者雇用補助金収入 4,200千円 講習会受講料収入 799千円
2.特別利益のうち主要なもの 退職給付制度移行益 30,318千円 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	2.	2.特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労金引当金戻入 3,333千円 退職給付制度移行益 28,705千円 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
3.	3.	3.特別損失の内訳 事業所移転損失引当金繰入 37,400千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 2,623千円 無形固定資産 3,842千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 2,205千円 無形固定資産 3,421千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 11,467千円 無形固定資産 13,857千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,273,207千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,273,207千円</u>	現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,534,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,534,842千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と要約貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,670,997千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,670,997千円</u>

(リース取引関係)

第4期 第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第5期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定に準じて記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
当第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。
前事業年度末(平成17年3月31日現在)
当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。
当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。
前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 4 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	第 5 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 60,553円62銭 1株当たり第 1 四半期純利益金額 6,152円41銭 潜在株式調整後 1株当たり 第 1 四半期純利益金額 5,864円23銭	1株当たり純資産額 78,153円08銭 1株当たり第 1 四半期純利益金額 4,710円82銭 潜在株式調整後 1株当たり 第 1 四半期純利益金額 4,527円84銭	1株当たり純資産額 73,447円91銭 1株当たり当期純利益金額 19,118円09銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18,291円53銭

(注) 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	第 4 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	第 5 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり第 1 四半期(当期)純利益			
第 1 四半期(当期)純利益(千円)	144,212	111,203	449,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第 1 四半期(当期)純利益(千円)	144,212	111,203	449,733
期中平均株式数(株)	23,440	23,606	23,524
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額			
第 1 四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	102	954	1,063
(うち新株予約権(株))	(102)	(954)	(1,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	潜在株式の種類 新株予約権 平成 16 年 6 月 17 日決議 潜在株式の数 第 2 回 281 株	潜在株式の種類 新株予約権 平成 16 年 6 月 17 日決議 潜在株式の数 第 2 回 281 株

(5)事業部門別売上高

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
開発支援検証サービス	1,077	89.7	950	82.0	11.7	3,836	84.7
認定支援サービス	47	4.0	48	4.1	2.0	221	4.9
検証情報サービス	9	0.8	7	0.7	19.1	45	1.0
製品検証サービス計	1,134	94.5	1,006	86.8	11.2	4,103	90.6
セキュリティ検証サービス	7	0.6	9	0.8	19.9	33	0.7
その他のサービス	58	4.9	143	12.4	144.3	391	8.7
合計	1,200	100.0	1,159	100.0	3.4	4,529	100.0

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、開発支援検証サービスは総売上の 86.8%を占めており、顧客である国内メーカーにおける開発中のデジタル製品及び組み込みソフトウェアを、当該顧客の規模や製品の特性に応じて、個別に検証するサービスであります。当第 1 四半期は、特定大手 IT 企業 1 社のシステム検証業務が一服したものの、世代交代がすすむ携帯電話の検証業務が増加し、売上高は 950,057 千円（前年同期比 11.7%減）となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とする Designed for Windows R ロゴ取得の支援サービスであり、売上高は 48,326 千円（同 2.0%増）となりました。

検証情報サービスは検証対象のデジタル製品・組み込みソフトウェアを様々なパソコンやパソコン周辺機器等と組合せて使用した場合の動作確認情報の提供及び様々なメーカーのパソコン等と検証対象のデジタル製品との接続確認が可能な IT プラットホームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は 7,793 千円（同 19.1%減）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は 1,006,731 千円（同 11.2%減）となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引のインターネットシステム等に対し、スケーラビリティ・テストング・サービス（STS）として、負荷の許容量を調査するサービスであり、売上高 9,123 千円（同 19.9%増）となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び、社内システム保守・運用に関するサービスを提供しており、売上高は 143,780 千円（同 144.3%増）となりました。